



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 日立建機株式会社

コード番号 6305 URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 辻本 雄一

問合せ先責任者 (役職名) 広報戦略室長 (氏名) 早水 紀雄

TEL 03-3830-8065

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	187,699	0.6	11,573	21.1	11,133	296.3	5,565	—
26年3月期第1四半期	186,557	△7.0	9,559	△27.9	2,809	△63.2	△1,105	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 5,604百万円 (△38.2%) 26年3月期第1四半期 9,065百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	26.19	26.18
26年3月期第1四半期	△5.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,051,269	447,638	36.9
26年3月期	1,087,191	447,640	35.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 387,424百万円 26年3月期 388,381百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	365,000	△2.3	22,000	△12.1	21,000	25.4	10,000	△6.5	47.05
通期	740,000	△7.8	60,000	△13.2	55,000	2.5	30,000	3.7	141.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成26年7月29日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	215,115,038 株	26年3月期	215,115,038 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,582,040 株	26年3月期	2,605,021 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	212,519,111 株	26年3月期1Q	212,281,449 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間（2014年4月1日～2014年6月30日）における世界経済は、米国では消費、生産の増加により景気は緩やかに回復し、欧州では引き続き景気は持ち直しましたが、そのペースは緩やかになっています。日本でも、消費税率引き上げの影響を一時的に受けましたが、緩やかな回復が続きました。中国では、政府による景気下支え策により減速に一定の歯止めがかかりました。東南アジア及びインドでは、政権交代や政局不安等により、景気は依然として低迷しています。

油圧ショベルを中心とした建設機械市場については、日本では排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動を受け、需要は前年同期を下回りました。欧州では需要が拡大し、北米では堅調に推移しましたが、中国では特に不動産投資の鈍化により需要が大きく落ち込みました。東南アジア・インドでも需要が大幅に落ち込みました。

マイニング（鉱山）機械市場については、資源価格下落並びに資源会社の投資抑制の影響等により、米州・インドネシア・オーストラリア等の鉱山向けの需要は引き続き低迷しました。

このような情勢の中、当連結グループは、収益確保をめざしてグローバルなサポート体制の確立とシェア向上、原価低減、経営の効率化に取り組んできました。

建設機械については、お客様の機械を総合的にサポートする新サービスメニュー「ConSite（コンサイト）」のグローバル展開を始め、部品・サービス事業の拡大に努めています。日本では排ガス規制に対応し、更なる低燃費性、安全性、作業性能の向上等を実現させた各種新型機を投入して拡販を図り、更に、当社独自のRSS（レンタル・セールス・サービス）一体体制の強化によって、お客様の満足向上と受注拡大に努めました。海外においては、ロシア・ブラジルの新工場での本格量産の準備等グローバルな生産・供給体制の確立と代理店との連携強化に努めました。

マイニング機械については、鉱山機械の管理を最適化するICTソリューションの強化等、より高度なレベルの顧客サポート体制の構築を進めています。

以上の結果、連結売上高は、1,876億9千9百万円（前年同期増減率1%）となりました。営業利益は115億7千3百万円（同21%）、経常利益については111億3千3百万円（同296%）となりました。

当第1四半期の業績は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	当第1四半期 (A) 自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	前第1四半期 (B) 自 2013年4月1日 至 2013年6月30日	前年同期比較	
			増減額 (A) - (B)	増減率 (A) / (B) - 1 (%)
売上高	187,699	186,557	1,142	0.6
営業利益	11,573	9,559	2,014	21.1
経常利益	11,133	2,809	8,324	296.3
当期純利益	5,565	△1,105	6,670	—

（百万円未満は四捨五入して表示しています。）

② 地域別売上高の概況

〔日本〕

建設機械需要については、公共投資は引き続き堅調に推移したものの、新設住宅着工戸数が減少し、また排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動を受け、落ち込みました。

このような状況下、日立建機日本株式会社では、RSS（レンタル・セールス・サービス）が一体となって、お客様のニーズに最適な提案を行うことで、RSS複数の部門とお取引いただけるお客様の増大を推進し、売上拡大を図りました。また、排ガス規制に対応しかつ省エネを実現した新型機の拡販に努めました。

連結売上高は、409億9千万円（前年同期増減率△3%）となりました。

〔米州〕

北米の建設機械需要は、設備投資の持ち直しと、住宅建設やパイプライン敷設工事の増加により堅調に推移しましたが、米州全体では横ばいとなりました。マイニング機械需要は、資源価格の低迷により落ち込みました。

このような状況下、ディア社との協力体制のもと、北米では排ガス規制対応機の拡販に努め、南米では、ディア日立ブラジルにて、量産準備を進めると共に販売体制を整えたブラジル市場で拡販を推進しました。

連結売上高は、237億9千3百万円（前年同期増減率2%）となりました。

〔欧州〕

欧州の建設機械市場については、特に英国・ドイツ・フランス・北欧では需要が増加し、また南欧諸国も需要回復傾向にあります。

このような状況下、当連結グループは各国代理店へのサポートの強化を推進し、低燃費型の油圧ショベルやホイールローダの積極的な拡販を図った結果、連結売上高は、221億7千6百万円（前年同期増減率25%）となりました。

〔ロシアCIS・アフリカ・中近東〕

ロシアにおいては、建設投資の減少等により建設機械需要が減速している中で、日立建機ユーラシア販売LLCを通じて代理店サポートを継続し、建設・マイニング機械の拡販に努めました。またロシア新工場では、6月から現地産油圧ショベルの出荷を開始し、本格量産の準備を進めています。

アフリカでは南アフリカを中心にマイニング機械の拡販に取り組み、北西アフリカでは代理店と共に建設関連向け機械の販売・サービス強化に努めました。

中近東では、トルコ及び湾岸諸国のインフラ関連を中心として引き続き拡販に注力しました。

連結売上高は、各地域で前年同期を大きく上回り247億5千4百万円（前年同期増減率50%）となりました。

〔アジア・大洋州〕

資源国のインドネシア・オーストラリアのマイニング機械需要は引き続き大きく落ち込みました。建設機械需要についてもインドネシア・タイ・オーストラリアで減少が続きました。このような状況下、営業支援システムの全面展開等で代理店の営業力強化に努めました。

インドでは、新政権の政策効果が期待されるものの、インフラ投資が未だ停滞しており建設機械需要は低迷しています。このような状況下、タタ日立コンストラクションマシナリーCo., Ltd. は、新型機の拡販に努めました。

連結売上高は、499億2千4百万円（前年同期増減率△9%）となりました。

[中国]

鉄道建設投資等の刺激策は打たれたものの、不動産投資の伸び率鈍化等により建設機械需要は大きく減少しました。

このような状況下、当連結グループは、サービス・部品販売管理システムの本格活用や、「Global e-Service」システムの活用を通じた代理店との協力関係強化を継続するなど、本体並びに部品の拡販に努めました。

連結売上高は、260億6千2百万円（前年同期増減率△19%）となりました。

販売先地域別の売上高は次のとおりです。

	当第1四半期 自 2014年4月1日 至 2014年6月30日		前第1四半期 自 2013年4月1日 至 2013年6月30日		前年同期比較	
	売上高 (百万円) (A)	構成比 (%)	売上高 (百万円) (B)	構成比 (%)	売上高増減額 (百万円) (A) - (B)	増減率 (A)/(B) - 1 (%)
米 州	23,793	12.7	23,401	12.5	392	1.7
欧 州	22,176	11.8	17,675	9.5	4,501	25.5
ロシアCIS・ アフリカ・ 中近東	24,754	13.2	16,537	8.9	8,217	49.7
アジア・大洋州	49,924	26.6	54,726	29.3	△4,802	△8.8
中 国	26,062	13.9	32,051	17.2	△5,989	△18.7
小 計	146,709	78.2	144,390	77.4	2,319	1.6
日 本	40,990	21.8	42,167	22.6	△1,177	△2.8
計	187,699	100.0	186,557	100.0	1,142	0.6

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、4.7%、334億7千8百万円減少し、6,854億5千9百万円となりました。これは主として、売上債権合計（受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産合計）が355億5千5百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、0.7%、24億4千4百万円減少し、3,658億1千万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、3.3%、359億2千2百万円減少し、1兆512億6千9百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、15.3%、685億8千4百万円減少し、3,783億7千6百万円となりました。これは主として、1年内償還予定の社債が300億、短期借入金が203億8千3百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、17.0%、326億6千4百万円増加し、2,252億5千5百万円となりました。これは主として社債が400億円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、5.6%、359億2千万円減少し、6,036億3千1百万円となりました。

[純資産]

純資産は、前連結会計年度末に比べて、0.0%、2百万円減少し、4,476億3千8百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は519億7千1百万円となり、当連結会計年度期首より17億5百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が111億3千3百万円、減価償却費100億6百万円、売上債権（リース債権含む）の減少313億1千6百万円を計上する一方、仕入債務の減少49億2千9百万円、賃貸用営業資産の取得による支出33億4千4百万円、法人税等の支払108億8百万円等がありました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は267億5千1百万円の収入となり、前第1四半期連結累計期間に比べ74億4千万円収入が増加しました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得による支出48億6千6百万円等があったことにより47億8千4百万円の支出となり、前第1四半期連結累計期間と比べて135億5千1百万円支出が減少しました。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは219億6千7百万円の収入となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、232億7千7百万円の支出となり、前第1四半期連結累計期間と比べて182億9千4百万円支出が増加しました。これは主として短期借入金の純増減額の減少233億7千4百万円、社債の償還による支出300億円、社債の発行による収入398億2千1百万円、配当金の支払60億4千3百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期連結業績予想(2014年4月1日～2015年3月31日)に関しては、当年度の油圧ショベル需要について、中国及びアジア・大洋州において弱含みで推移しており、前回予想から1万7千台減少の19万3千台(前年同期増減率△9%)と見込んでいます。また、マイニング機械需要についても、資源会社の設備投資抑制が続く中、昨年を下回ると想定します。

従って、以上のような当社を取り巻く建設機械市場環境の変化に伴い、業績見通しを修正します。

詳細については、本日(2014年7月29日)公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,353	48,061
受取手形及び売掛金	212,585	181,424
リース債権及びリース投資資産	90,033	85,639
商品及び製品	248,586	245,252
仕掛品	51,059	50,596
原材料及び貯蔵品	21,627	23,543
繰延税金資産	11,186	12,398
その他	40,208	47,715
貸倒引当金	△9,700	△9,169
流動資産合計	718,937	685,459
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用営業資産（純額）	49,320	49,364
建物及び構築物（純額）	95,699	94,148
機械装置及び運搬具（純額）	68,358	66,677
工具、器具及び備品（純額）	6,265	6,187
土地	57,760	56,864
建設仮勘定	11,545	12,270
有形固定資産合計	288,947	285,510
無形固定資産		
ソフトウェア	12,793	12,170
のれん	5,224	3,925
その他	4,710	4,605
無形固定資産合計	22,727	20,700
投資その他の資産		
投資有価証券	33,345	35,671
繰延税金資産	6,222	6,388
退職給付に係る資産	452	783
その他	16,896	17,084
貸倒引当金	△335	△326
投資その他の資産合計	56,580	59,600
固定資産合計	368,254	365,810
資産合計	1,087,191	1,051,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	143,134	136,766
短期借入金	181,801	161,418
1年内償還予定の社債	30,000	-
未払法人税等	8,699	5,594
その他	83,326	74,598
流動負債合計	446,960	378,376
固定負債		
社債	20,000	60,000
長期借入金	131,610	125,332
リース債務	15,942	15,579
退職給付に係る負債	12,563	12,006
その他	12,476	12,338
固定負債合計	192,591	225,255
負債合計	639,551	603,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,893	84,897
利益剰余金	220,122	220,374
自己株式	△3,237	△3,209
株主資本合計	383,355	383,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,746	4,412
繰延ヘッジ損益	△282	316
為替換算調整勘定	14,058	11,054
退職給付に係る調整累計額	△12,496	△11,997
その他の包括利益累計額合計	5,026	3,785
新株予約権	766	766
少数株主持分	58,493	59,448
純資産合計	447,640	447,638
負債純資産合計	1,087,191	1,051,269

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
売上高	186,557	187,699
売上原価	138,318	138,304
売上総利益	48,239	49,395
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,165	4,671
従業員給料及び手当	9,754	10,320
研究開発費	3,961	3,950
その他	20,800	18,881
販売費及び一般管理費合計	38,680	37,822
営業利益	9,559	11,573
営業外収益		
受取利息	753	774
割賦販売受取利息	73	154
受取配当金	138	139
持分法による投資利益	—	435
為替差益	—	152
その他	1,099	744
営業外収益合計	2,063	2,398
営業外費用		
支払利息	2,508	1,992
為替差損	5,800	—
持分法による投資損失	136	—
その他	369	846
営業外費用合計	8,813	2,838
経常利益	2,809	11,133
特別利益		
関係会社株式売却益	43	—
特別利益合計	43	—
税金等調整前四半期純利益	2,852	11,133
法人税等	1,912	3,633
少数株主損益調整前四半期純利益	940	7,500
少数株主利益	2,045	1,935
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,105	5,565

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	940	7,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	656
繰延ヘッジ損益	776	557
為替換算調整勘定	5,791	△2,970
退職給付に係る調整額	203	346
持分法適用会社に対する持分相当額	1,312	△485
その他の包括利益合計	8,125	△1,896
四半期包括利益	9,065	5,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,207	4,324
少数株主に係る四半期包括利益	2,858	1,280

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,852	11,133
減価償却費	9,168	10,006
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△220	△346
受取利息及び受取配当金	△964	△1,067
支払利息	2,508	1,992
持分法による投資損益(△は益)	136	△435
売上債権の増減額(△は増加)	31,235	28,833
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	7,503	2,483
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,105	△138
賃貸用営業資産の取得による支出	△3,204	△3,344
賃貸用営業資産の売却による収入	751	1,436
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,455	△4,929
有形固定資産売却損益(△は益)	△641	△679
その他	△5,408	△7,386
小計	29,156	37,559
法人税等の支払額	△9,845	△10,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,311	26,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	207	984
有形固定資産の取得による支出	△15,412	△4,866
無形固定資産の取得による支出	△641	△497
投資有価証券の取得による支出	△2,587	△1,167
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△851	—
利息及び配当金の受取額	953	1,092
その他	△4	△330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,335	△4,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	11,616	△23,374
長期借入れによる収入	4,646	3,728
長期借入金の返済による支出	△14,312	△4,323
リース債務の返済による支出	△194	△855
社債の発行による収入	—	39,821
社債の償還による支出	—	△30,000
利息の支払額	△2,390	△2,263
配当金の支払額	△4,243	△5,315
少数株主への配当金の支払額	△179	△728
自己株式の売却による収入	75	33
自己株式の取得による支出	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,983	△23,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,679	△395
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,328	△1,705
現金及び現金同等物の期首残高	66,622	53,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,294	51,971

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。